



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月16日

上場会社名 株式会社 スーパーツール

上場取引所 東

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長

(氏名) 南 隆宏

TEL 072-236-5521

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年3月16日～2026年6月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,638	17.4	70	17.0	77	16.9	67	—
2026年3月期第1四半期	1,395	8.4	84	16.1	92	15.8	67	10.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 27百万円 (70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.46	—
2026年3月期第1四半期	28.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,904	10,237	79.3
2026年3月期	13,345	10,322	77.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,237百万円 2026年3月期 10,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年3月16日～2027年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	5.2	165	19.2	170	20.7	20	86.5	8.47
通期	5,500	1.2	390	35.5	400	33.1	170	14.3	71.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	2,366,078 株	2026年3月期	2,366,078 株
2027年3月期1Q	4,417 株	2026年3月期	4,417 株
2027年3月期1Q	2,361,661 株	2026年3月期1Q	2,354,388 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年3月16日～2026年6月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善している一方で、物価上昇の継続による個人消費を下押しするリスクが高まっております。また、海外においては地政学リスクの継続や各国の政治情勢の変動等先行き不透明な状況が続いております。こうした環境下、金属製品事業では、ユーザー訪問及び提案営業の強化を図るとともに、吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」を中核として、ブランド力向上と販路拡大の強化により、ソリューション型ビジネスモデルの構築を推進しております。製品開発におきましては、生産・販売・技術部門が一体となり、市場及び顧客ニーズに応えられる競争力のある製品開発体制の整備を進め、生産体制につきましては、製造技術の高度化を図るとともに、各生産工程の改善、新規設備への投資による生産リードタイムの短縮等に取組みました。また、全社的な生産管理能力の向上を図り、資材価格が高騰する中、低コスト体質に向けた一気通貫生産体制の構築に努めてまいります。

さらには生産性向上ならびに生産技術の改善や新技術の開発向上を目的として新工場の建設を進めております。当該建設に伴う既存施設の取壊費用については、当第1四半期連結累計期間において特別損失に計上しておりますが、新工場の建設は当社の今後の競争力強化に資するものと考えております。

一方、環境関連事業におきましては、既に発表している撤退方針に基づき、受注済み案件である太陽光発電所の施工等の事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,638百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比17.0%減）、経常利益は77百万円（前年同四半期比16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

（金属製品事業）

国内市場の作業工具の分野につきましては、ターゲットを絞った拡販策の取組みにより作業工具類の販売については堅調に推移し、様々な機械のメンテナンスに適したプーラ類も底堅く推移しました。今後は作業の高効率化に寄与する工具類の新製品投入など豊富なラインナップを武器として販売強化に取り組んでまいります。産業機器の分野につきましては、資産管理アプリ「S・M・A・Я・T」を導入し、ソリューションビジネスを展開した結果、吊クランプ類の販売については前年同期を上回って推移しましたが、クレーン類が伸び悩みました。先行してリリースし、販売が好調に推移している新たなアルミ製ポータブル門型クレーンについては、機種バリエーションの拡大を進め、さらなる販売拡大を目指し、当第1四半期連結累計期間に投入したアルミH鋼式クレーンなどの新機種でクレーン販売の巻き返しを図ってまいります。

海外市場におきましては、当社の主要市場である韓国においては、不動産関連及び建設業界等の内需産業の低迷が続いており、市場の回復時期は依然として不透明な状況にあります。このような事業環境のもと、現地法人の強みを活かした営業活動を展開した結果、造船市場向けに強みを持つ吊クランプ製品について、新製品の投入効果もあり販売は大幅に伸長し、回復基調で推移しております。また、中華圏につきましては、地場の他社同等品との競合など、予断を許さない状況ながら、主要取引先とのコミュニケーションの質と量を高め関係強化を図ることで販売は堅調に推移しております。欧州、米州およびその他の地域におきましても、吊クランプの取扱機種拡大に向けたプロモーション戦略を強化しており、販売は堅調に推移しております。今後も日本製品の安全性を軸に主要取引先との関係を深めながら、さらなる拡販強化に取り組んでまいります。なお、2026年6月に海外の一部地域向けに価格改定も実施しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,254百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益は151百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

（環境関連事業）

連結子会社である株式会社スーパーツールECOにおきましては、事業撤退方針のもと、水上設置型太陽光発電所の施工等の受注済み案件を計画通り遂行してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は383百万円（前年同四半期比39.9%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が292百万円、製品が100百万円、現金及び預金が78百万円減少したことによるものであります。

負債は、2,667百万円となり前連結会計年度末に比べ355百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が47百万円増加した一方で、前受金が279百万円、賞与引当金が36百万円、長期借入金が32百万円、未払法人税等が29百万円、支払手形が29百万円減少したことによるものであります。

純資産は10,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が149百万円減少、その他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年4月24日付「2026年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,657	1,053,989
売掛金	431,397	539,219
電子記録債権	155,000	130,964
製品	1,814,350	1,713,434
仕掛品	1,542,495	1,249,835
原材料及び貯蔵品	373,752	358,795
前渡金	24	24
未収入金	408	712
その他	82,830	24,330
流動資産合計	5,532,919	5,071,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,899,140	1,876,169
機械装置及び運搬具（純額）	554,557	529,498
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	79,367	82,040
その他（純額）	66,617	64,919
有形固定資産合計	7,144,290	7,097,234
無形固定資産	52,485	45,710
投資その他の資産		
投資有価証券	476,382	570,043
繰延税金資産	102,450	82,807
その他	36,904	37,623
投資その他の資産合計	615,736	690,473
固定資産合計	7,812,512	7,833,418
資産合計	13,345,432	12,904,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,106	—
買掛金	98,188	146,095
1年内返済予定の長期借入金	137,976	130,476
未払金	249,584	283,760
設備関係未払金	3,168	—
前受金	291,562	12,440
未払法人税等	40,798	11,236
賞与引当金	48,342	12,330
返金負債	74,603	48,940
その他	48,185	53,234
流動負債合計	1,021,514	698,512
固定負債		
長期借入金	786,447	753,828
繰延税金負債	—	439
再評価に係る繰延税金負債	1,052,683	1,052,683
退職給付に係る負債	161,255	161,035
その他	1,002	1,002
固定負債合計	2,001,388	1,968,989
負債合計	3,022,903	2,667,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,158,962	1,158,962
利益剰余金	4,437,338	4,287,464
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	7,823,345	7,673,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,869	277,570
土地再評価差額金	2,287,049	2,287,049
為替換算調整勘定	△2,736	△867
その他の包括利益累計額合計	2,499,182	2,563,752
純資産合計	10,322,528	10,237,223
負債純資産合計	13,345,432	12,904,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月16日 至 2026年6月15日)
売上高	1,395,458	1,638,051
売上原価	992,871	1,235,845
売上総利益	402,586	402,205
販売費及び一般管理費	317,918	331,903
営業利益	84,667	70,302
営業外収益		
受取利息	45	164
受取配当金	6,902	7,328
為替差益	435	450
その他	4,907	1,610
営業外収益合計	12,290	9,554
営業外費用		
支払利息	3,065	2,655
為替差損	988	—
その他	3	38
営業外費用合計	4,056	2,693
経常利益	92,902	77,162
特別利益		
固定資産売却益	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産除売却損	0	146,950
特別損失合計	0	146,950
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,902	△69,666
法人税、住民税及び事業税	19,618	6,327
法人税等調整額	6,114	△8,777
法人税等合計	25,732	△2,449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,169	△67,216
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	67,169	△67,216

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月16日 至 2026年6月15日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,169	△67,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,281	62,700
為替換算調整勘定	△2,220	1,868
土地再評価差額金	△30,051	—
その他の包括利益合計	△39,552	64,569
四半期包括利益	27,616	△2,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,616	△2,647
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「支払手形」は、支払手形の取引が終了したため、当第1四半期連結会計期間より「買掛金」として独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた127,295千円は、「支払手形」29,106千円、「買掛金」98,188千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月16日 至 2026年6月15日)
減価償却費	68,282千円	65,447千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月16日 至 2025年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,121,054	274,403	1,395,458	—	1,395,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,121,054	274,403	1,395,458	—	1,395,458
セグメント利益	168,837	30,343	199,181	△114,513	84,667

(注) 1 セグメント利益の調整額△114,513千円には、セグメント間取引消去545千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△115,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月16日 至 2026年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,254,067	383,984	1,638,051	—	1,638,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,254,067	383,984	1,638,051	—	1,638,051
セグメント利益	151,026	27,614	178,640	△108,338	70,302

(注) 1 セグメント利益の調整額△108,338千円には、セグメント間取引消去539千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△108,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月3日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「処分」という。）を行うことについて、下記のとおり、決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,817株
(3) 処分価額	1株につき1,977円
(4) 処分価額の総額	9,523,209円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（※） 2名 3,917株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く 当社の使用人 3名 900株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年4月25日及び2018年6月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び使用人が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び使用人に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月8日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割当てる譲渡制限付株式の総数は20,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。